

論 説

福祉NPOの独自の価値と課題
—— 高知県における取り組み ——田 中 きよむ
霜 田 博 史
玉 里 恵美子

はじめに

都道府県知事または指定都市市長によって認証された特定非営利活動法人（以下、NPO）は、1998年12月に特定非営利活動促進法が施行されて以来、1998年度23法人から2017年度51,866法人へと増加し続けた後、2022年度（9月30日現在）50,538法人へと減少する形で推移している（内閣府 HP）。その50,538法人の活動分野は、20種類の活動分野のうち、保健医療福祉の増進を図る活動が最多の29,520法人（58.4%）を占めている。

保健医療福祉関係団に絞って、高知県内のNPO・ボランティア団体110団体に行った調査では、「障害者のノーマライゼーション推進及び支援サービス提供」（40.0%）、「子どもの健康・健全な発育問題を考える活動」（23.9%）、「健康増進活動」（22.7%）、「医療及び福祉政策の改善を目指す活動」（21.8%）、「高齢者への介護サービス提供活動」（21.1%）等となっている（注2）。また、福祉分野における非営利組織の役割としては（106団体による複数回答）では、「行政や民間企業にはない独自の価値ある活動を創り出す」（53.8%）、「行政や民間企業では達成されにくいサービスの質を補う」（44.3%）、「行政や民間企業では対応が困難または不可能な人々を支援する」（41.5%）、「行政や民間企業の対象とならないような内容の活動をおこなう」（35.8%）等となっている（注3）。

各NPOが抱える課題としては、「人材の確保や教育」(62.0%)、「後継者の不足」(43.8%)、「収入源の多様化」(42.9%)、「法人の事業運営力の向上」(30.8%)の順に多くなっている(注4)。

一方、ボランティア・NPOに「参加したいと思わない人」は男性58.5%・女性48.4%に対して、自治会や町内会に「参加したいと思わない人」は男性46.7%・女性38.7%となっており、全体としては(20~59歳)、伝統型組織・コミュニティである自治会・町内会より、テーマ別組織・コミュニティであるボランティア・NPOの方が、不参加意向が10ポイント前後高い(注5)。

本稿では、上述の福祉NPO独自の「価値ある活動」、「サービスの質」、活動内容とは、具体的にどのようなものであるのか、そして高知県内における福祉NPOが抱える課題とは何であるのか、について、各団体による講座(注6)の聴き取りによって質的に明らかにすると同時に、若い世代の福祉NPOへの関心や参加意向についても、同講座を受講した学生のグループワークの様子をふまえて明らかにしていきたい。

(1) NPO「福祉住環境ネットワークこうち」の取り組み

NPO「福祉住環境ネットワークこうち」(略称「ふくねこ」以下、略称)は、高知市内を中心に、住環境改善、移動・買い物支援、バリアフリー型まちづくりに取り組んでいる。

以下では、同法人の理事長である笹岡和泉氏の講座をふまえて、その取り組み内容を記す。

①「暮らしやすい」

住環境改善に携わる専門職である福祉住環境コーディネーターは、医療・福祉・建築についての幅広い知識を要する。高知県内においても、2021年度において身体・知的・精神障害のある人は52,110人いる一方、高齢化率は約36%という状況にあり、それだけ支援を要する人も多くなっている。

事故死で見れば、高齢者の事故死は家庭内事故が交通事故の3倍以上多い。家庭内では、ヒートショック（寒暖差による胃血圧の急上昇）による脳梗塞や心筋梗塞、手すりに関連する転倒骨折などが起こっている。高知市では2006年度から住環境改善に関する助成、2010年度から高知市以外の助成措置もおこなわれている。また、高知市住宅改造アドバイザー事業や高知県住宅改造アドバイザー派遣事業もある。

住環境アドバイザー事業の役割として、医療・介護職へのアドバイスや関連する職種のつなぎ役がある。福祉+住環境により、高齢や障害になっても自分らしく生きる・暮らすことを支える。日本の住まいの特徴として、段差が多い、幅員が狭い、和式、温度差が激しい、という点が挙げられるが、その結果、躓く、滑る、踏み外す、バランスを崩す、ということが起こる。たとえば、壁が黒ずんでいることが、手すりが必要な箇所のサインとなる。浴槽は、手前が低くて中が深いのは危険であり、高低差を少なくする段差解消により安全性が高まる。多職種連携に基づく適切な改修により、住環境の改善→ADL・IADLの低下防止→QOLの向上→生命の量（寿命）の増大につながり、人間としての尊厳の回復に寄与することになる。

② 「出かけやすい」

2011年度より、高知市内商店街を中心とする高齢者・障害者・赤ちゃん連れの母親等への買い物・移動支援等によるタウンモビリティにも取り組んでおり、高齢・障害者同士の交流、保護者同士の交流、ボランティア同士の交流が進んでいる。2015年度より、商店街内にタウンモビリティ・ステーション「ふくねこ」を開設した。付き添いボランティア（高知大学・高知県立大学の学生を含む）には、事前レクチャーがおこなわれる。

タウンモビリティの効果として、自分で出かけた所に出かけられ、自分で選んで買い物ができる、生きる意欲が高まる、ということが挙げられる。それを医療・介護職の連携、障害者団体・施設の連携などによって支えている。車イスで高知城に上る、という観光客のニーズに対応したり、車イスで室戸貫歩（高知大学から室戸岬まで）という要望にも対応している。その他、「ふくねこ」

ステーションを拠点にして、音謡教室、ふくねこライブ、「脳卒中当事者コミュニティカフェ」、気軽に学べる「手話カフェ」、フットケア「足の相談室」（理学療法士）、「若年性認知症カフェ」（Zoom参加も可能）などの多彩な取り組みがおこなわれている。

③ 「商店街活性化」

「まちゼミ」と称して、高知大学・高知県立大学の学生との協働によるバリアフリー調査（バリアフリーマップの冊子として製本化）や、学生企画のクリスマス会が開かれている。障害のある人が街に出かけることにより、商店街などの反応を生み出しながら、誰にとっても暮らしやすいまちづくりにつながっている。

写真1



写真2



以上の通り、ふくねこの取り組みは、当事者を中心に据えた学生・住民ボランティアと多職種連携による「暮らしやすい家づくり」、誰もが「出かけやすい街づくり」、誰もが明るく元気になれる「コミュニティづくり」、誰にとっても暮らしやすい「まちづくり」がおこなわれている、と言える。

聴講した学生のグループワークにおいても、「家の中を客観視する」、「自分たちのバリア」、「障害のある当事者が社会資源になる」、「切れ目のない介護・福祉教育」、「住み慣れた地域における住民主体―多職種の連携」、「暮らしやすいまちづくりが人口減少の歯止めになる」、「地域組織化によるまちづくり」、「出かけたがたい所へのサポートが生きる意欲につながる」ことなどが、学び得た点としてカテゴリー化された。実際に、高知大学学生サークル「コンパス」や高知県立大学学生サークル「かんきもん」の活動の一部としても位置づけられ、

学生自身も担い手になっている。

(2) NPO「とかの元気村」の取り組み

NPO「とかの元気村」では、佐川町斗賀野地区において、住民がNPOを組織化しながら、まちづくりに取り組んできた。その発展型である高知型まちづくり拠点システムとしての「集落活動センター」や、高知型福祉交流拠点「あったかふれあいセンター」（高齢者・障害者・児童の垣根を越えた交流拠点）を設置・活用しながら、地域に根ざした活動が展開されている。以下では、同法人の副理事長でもあり、同法人が運営する「あったかふれあいセンター」の地域福祉コーディネーターでもある森田有紀氏の講座や聞き取りをふまえて、その取り組み内容を記す。

①斗賀野地区およびNPOの概要

佐川町の人口は12,285人（高齢化率40.3%）であるが、町内5地区（黒岩地区、加茂地区、佐川地区、尾川地区、斗賀野地区）のうち、斗賀野地区の人口は3,123人（高齢化率39.2%）となっている（2022年9月現在）。

2005年に5グループ36団体でNPOを立ち上げた。「好きですとかの」を合い言葉に、「斗賀野流スローライフを楽しもう」、「のんびり・ゆったり・元気よく生きよう」、「農業を中心とした活力ある地域をつくろう」、「斗賀野の良さを守り・より良くして行こう」をビジョンとしている。NPOの活動は、5つの部会より構成され、農業振興部会、自然環境部会、地域作り部会、文化教育部会、健康福祉部会に分かれている。あったかふれあいセンターの活動は、健康福祉部会に属する。NPO全体で約160名の会員がおり、理事会は年4～5回開かれている。「住民主体で動く」ことを基本としながら、あったかふれあいセンターを含め、「支援する側」と「支援される側」に分けないことがデイスサービスとの違いである。

② 「あったかふれあいセンターとかの」の取り組み

利用登録者数は1,042名であり、地区内798名、地区外244名となっているが(2022年3月現在)、地区内の男性比率(36%)、地区外の男性比率(32%)ともに、県内のあったかふれあいセンター等としては相当に高い比率となっている。登録者年齢層は、「0～5歳」6名から「100歳以上」1名まで、全年齢層に亘っている(利用者の平均年齢85歳)。

センターの機能として、「集い」(高齢者を中心とするサロン活動)、「集い送迎」,「訪問」(独居高齢者等の相談対応や生活支援)、「相談・つなぎ」(あったかスタッフが随時相談に応じ、行政や社協等の関係機関につなぐ)、「生活支援」(あったかに寄せられた困りごとのうち対応可能なことは元気村会員やボランティアスタッフ、関係機関につなぎながら解決を図る)の必須機能を担いながら、「学ぶ」(各種の学びの教室を開催し世代間交流を図る)、「交わる」(地区の小学校児童や隣接する保育園との交流や情報交換を図る)の付加機能を果たしている。

「集い」に関しては、朝一番にやって来るのは、男性グループであり、挽きたてのコーヒーが好まれている。コーヒーは一杯100円であり、チケットをストックする(壁掛け)こともできる。スタンプラリー方式により、あったかに1回来るとスタンプが押され、一定回数に達すると無料券が贈呈される。女性グループはおしゃべり好きである。「送迎」は、スーパーや病院まで無料で乗せてもらえる。「学ぶ」に関しては、健康講座や防災講座などの他、認知症カフェも開かれている。介護予防を兼ねて、3B体操(ボールペン、バル、バルターを使用)、いきいき百歳体操、認知症予防ゲームもおこなわれている。「交わる」に関しては、斗賀野中央保育園や佐川高校、地伐林業、こども食堂等との交流が図られている。

必須機能の「生活支援」に関しては、移動支援や外出支援がおこなわれる。ちょっとしたステップを上げられない高齢者もいる。ニーズ調査をふまえ、“お助け大作戦”と称して、独居高齢者宅等を訪問して、清掃や庭木の剪定などが無償でおこなわれる。地区内外の住民に呼びかけ、子どもから高齢者までのボランティアが10班程度に編成される。2021年度は、8歳から80代まで40名のボ

ランティアが、9軒に分かれて1時間程度の活動をおこなった。「ありがとう」という感謝の一言が、ボランティアの「またやってみよう」というモチベーションになっている。ボランティアされる人より、ボランティアする人の方が幸せとも言える関係がある。あったかの「カレーの日」に合わせて、利用者も、得意な面でボランティアをおこなう。よさこい（老人）クラブとの連携も図りながら、敬老会、バザー、七夕まつりなど、地域を元気にする地域支援活動にも取り組まれている。出番づくりとして、住民各自の得意なことを出してもらい、あったか事務員（4名）が、送迎や草刈りなど、必要に応じて依頼の連絡をする。人とつながる役割があることが、住民の幸せにつながっている。

高知市内より土地が安く、若い人が移住してくる。隣接する保育園の子どもは3桁の在籍児童がいる。Iターン者を迎え入れる「わかもの交流会」も開かれており、学生も参加できる。若い世代に「ここで子育てしてよかった」、と言われる地域環境があり、昔遊びや農耕支援など、地域に見守られている。保育園への通園前後には、住民に子どもを預かってもらえる。

写真3



写真4



以上の通り、斗賀野地区は、福祉に理解あるまちであり、性別・年代に関わりなく、住民が主体的な役割を果たすことにより幸せを感じられる地域福祉の土台がある。あったかふれあいセンターは、住民が望んでできた活動拠点となっている。

聴講した学生のグループワークにおいても、「集まることが苦手な人には訪問」、「送迎がつながりを途切れさせない」、「利用者の役割を見出し、生きがいにつなげる」、「わかもの交流会をきっかけにNPO会員になる人が増えている」、「コロナ禍でも、できることをあきらめない」、「小規模多機能だからこそ世代

間交流」,「住民に頼る」,「子どもたちがカレー作りに協力することで地域への愛着心が芽生え、後継者育成につながる」,「学生を巻き込むことで今後の人材確保につながる」,「支える―支えられるではなく、支えあっている」ことなどが、学び得た点としてカテゴリー化された。実際に、複数の高知県立大学の卒業生が、学生時代の関わりをふまえて、佐川町社会福祉協議会に就職している。

(3) NPO「さわやか高知」の取り組み

NPO「さわやか高知」は、高知市内で、有償ボランティアによる生活支援や移動支援などを28年間続けてきた。支援する人もされる人も会員になるが、28年間で協力会員386名、学生会員23名、利用会員1,055名、賛助団体会員33団体、賛助個人会員66名となっている。以下では、前代表(故人)の片岡朝美氏からの聞き取り、現理事長の三谷英子氏の講座をふまえて、その取り組み内容を記す。

謝礼金は、提供される労力(労働)に対する対価(報酬)として支払われるものではなく、無償の労力提供に対して謝意を表すために交付されるものであり、最低賃金より低い。家事援助、外出支援、移動サービスなど、日常的な近隣の助け合いを超える支援行為は、謝礼金なしに受けるには心理的抵抗感が伴う。助ける側と助けられる側の対等性(お互いさまの関係)を保つには、有償性が必要になる。

日本は、1965年は、高齢者1名を20~64歳9.1名で支える「胴上げ型」であったが、2012年には、高齢者1名を20~64歳2.4名で支える「騎馬戦型」となり、2050年には、高齢者1名を20~64歳1.2名で支える「肩車型」になると推計されている。そのように少子高齢化が進む中で、1994年にボランティア団体「さわやか高知」を立ち上げ、2000年にNPO法人格を取得した。2022年4月現在、会員数239名、協力者83名、利用者128名、賛助会員28名となっている。

サービス提供者の心得はプライバシーの尊重であり、守秘義務を守り、信頼関係を築く。医療行為はおこなわず、生活習慣を守り、自立の意思の尊重、体調や安全確保に気をつける。公私混同をせず、身だしなみと服装、あいさつと

言葉遣いに気をつける。明るくハキハキとした態度，笑顔と穏やかな話し方を心がけ，相手の話をきちんと聴く。利用者をより深く理解し，時間や約束を守る。不適切な話題は避け，利用者主体の援助関係を築き，個人の電話番号は知らせず，利用日の変更・予約などは事務局を必ず通す。

「外出支援」（送迎＋介助）は，道路運送法上の福祉有償運送を担い（高知市内2団体），当初はタクシー業界の反発を受けながらも，高齢者に運転の担い手となってもらってきた。要介護高齢者や障害者を支援対象としているが，利用者の状況に応じた対応をする。「話し相手」は，相手の話をよく聞き，本心やポイントを探る。介護保険制度上のサービスではない「買い物支援」，「家事支援」，「介助・介護」，「日常生活支援」も担う。介護保険で対応できることは，そちらのサービスに任せればよく，それでは達成できない支援をするという姿勢を一貫して貫いてきた。たとえば，「日常生活支援」においては，犬の散歩，草引き，ゴミ出し，修繕などを担う。大工仕事が得意な人は，それを担ったりする。「DV被害女性自立支援」や「障害者支援」（外出支援や介助など対応可能なサービスを提供）も担っている。

「サロン・さわやか」も2016年からスタートさせた。いきいき百歳体操・かみかみ体操，ボランティアさんの寄せ植え教室，月1回のランチの日，利用者と一緒に作る料理教室，利用者が講師の刺繍教室などを開いてきた。居場所とは，地域に住む多世代の人々が自由に参加する場所であり，主体的な人との交わりによって生きる意欲が高まり，それぞれの間の絆（共感）や助け合いに発展する。なるべく仕切らず，ものづくり，生き物や植物を育てたり，おいしい食事づくりなど，みんなでできることに取り組む。夏休みの「さわやかクラス」は，小学生の野菜の飾り切り教室，利用者と一緒に百歳体操参加，食事の盛り付け・マナーや掃除，学生による学習支援や交流などがおこなわれてきた。高知県立大学の学生も参加させて頂いたことがあるが，児童養護施設から通ってくる小学生もあり，単に勉強を教えてもらうだけではなく，相手をしてもらいたい，頼りにしたいお兄さん・お姉さんという想いが伝わってきた。サロン運営資金確保のための出店や，学生も交えたゆず採り・ゆず加工作業やこんにゃくづくり体験，学生への食材応援などもおこなって頂いている。

写真5

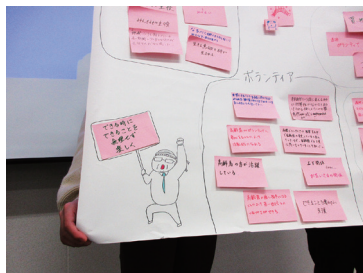


写真6



以上の通り、「さわやか高知」は、フォーマルなサービスでは満たしきれないニーズに光を当てて、生活課題の解決に取り組んできた。当初から一貫して行政補助は一切受けず、会員制による住民の有償ボランティアを組織化し、財政赤字にも直面してこなかった。そして、学生にも、学生会員の形で参加の機会を与えて下さっている。

(4) NPO「ふくしねっと CoCo てらす」の取り組み

NPO「ふくしねっと CoCo てらす」は、子どもから高齢者、障害者や生活困窮者などの多様なニーズに対し、在宅福祉サービスや権利擁護、人材育成等の事業をおこなうことを目的として、2018年度にNPOを設立し、高知県土佐清水市で事業展開している。正規職員は、初年度は2名であったが、その後、4名体制になっている。同法人の事務局長である西本久美香氏の講座や聞き取りをふまえて、その取り組み内容を記す。

土佐清水市は、人口12,437人、高齢化率50.8%、要介護高齢者1,071人という状況であり（2022年3月末現在）、身体障害、知的障害・精神障害の各手帳保持者は999人という状況になっている（2021年）3月末現在）。

福祉専門職が不足しているということが大きな課題になっており、ケアマネジャーが不足しているために、セルフプランという形をとらざるをえないという人も現れてきている。

ケアマネジャーは、募集しても応募がない慢性的不足状況にあり、資格を

もっていても、やりたがらない。とくに、独居高齢世帯が多いため、その人を丸抱えして、人生を背負う側面がある。周囲の住民等も、「あの人が担当」という見方をするため、仕事が本来業務を超えてしまう。ホームヘルパーも慢性的に不足しており、施設・病院も満床という状況にある。

「ふくしねっと」は、「ふくしのネットワークで助け合いましょう」ということを意味し、「CoCoてらす」は、「あなたの居るココを照らします」、「個々を照らします」、「みんなの心を照らします」という三重の意味が込められている。「職員が楽しくないと人を楽しくできない」という考えの下に、10時と15時の2回、コーヒータイムが取られ、相互のコミュニケーションを大切にしている。残業はない。「誕生日特別休暇」も設けられている。

2022年度の取り組み目標は、「できる人はできる時に、できることをする」であり、「専門職でなくてもできることは、自分たちでする（ボランティア、サポーター、支援員など）」をモットーとしている。「あなたがいてくれるから助かる」と言われるように、やりがいを実感してもらう。

2022年度の取り組み内容は、「生活支援サポーター養成事業」（介護予防・日常生活支援総合事業に位置づけられている）であり、それによって養成された生活支援サポーターが週1回、有償ボランティア（半数は家事援助）を担う。すなわち、認定証を受けたサポーターのうち、23名は要支援者51名のサポートをおこなっており（要支援者在宅サポート事業）、7名は高齢者15名のサポートを担っている（高齢者生活支援サポート事業）。また、認知症高齢者見守り支援事業を受けた36名は、やはり週1回の有償ボランティアを担っている。さらに、施設介護ボランティア事業においては、29名の高校生を含め、無償ボランティアが活動している。

障害者相談支援事業においては、特定相談支援事業所（サービス等利用計画の作成）の指定を受けて、15名を就労継続支援B型（非雇用型）事業につないだり、2名を一般就労につないでいる。また、地域生活支援拠点整備事業のほか、法人後見事業もおこない4件受任している。

さらに、2020年度から、公立保育所をリフォームしたシェアハウスの庭を活用した福祉農園事業にも取り組んでいる。スクールソーシャルワーカーとも連

携しながら、障害者やひきこもりの青年に声をかけ、玉ねぎなどの収穫を手伝ってもらい、それを子ども食堂に提供している。バナナやミニトマト、ゴーヤやスイカの栽培もおこなわれ、小学生も手伝っている。芋の栽培もおこなわれており、産業祭で販売される。そのように、楽しむことを大事にしている。

これらの事業効果としては、支援者（ボランティア、サポーター、支援員など60代後半～70代）自身の介護予防につながっていることである。「自分が行かないと、待っていている人がいる」、「自分の役割がある」という意識が働くため、支援を休む人がいない。また、「あなたに会えてよかった」と喜んでもらえる出会いがある。そして、口コミで支援の輪が広がっている。

人材不足という課題がある一方で、困った人を助けたいと思う人がいる期待がある。また、社会資源不足という課題がある一方で、創ることができるという期待がある。実際、2023年度より、本法人は土佐清水市からあったかふれあいセンターを受託することになっている。それによって、要支援などの軽度の人を中心とする通所・訪問型サービスの展開も期待できる。専門職だけではなく、住民と一緒に、住み慣れた地域で暮らしていくための取組みが続いている。

写真7



写真9



写真8



写真10



以上の通り、NPO「ふくしねっと CoCo てらす」は、人材不足、社会資源不足の下でも、人材育成を通じて、住民の主體的な力を育て、無理せず、楽しみながら、支えあいの仕組みづくりを進めている。むしろ、専門職がもっていない当たり前の感覚を住民がもっており、その感覚で接することが当事者の生活の質を高める可能性もある。

聴講した学生のグループワークにおいても、「専門職でなくても自分たちでできることをできる時に活動できる範囲で」、「食物を育てるという関係なさそうなことからでも興味をもってもらおう」、「職員が楽しむことを大事にする働きやすい環境づくりが職員不足の解消につながる」、「サポーター養成を通じた住民参加により住民が支援者になる」、「活動の幅の広がりが多様な資源と結びつき、課題を解決している」、「課題をチャンスに変える」ことなどが、学び得た点としてカテゴリー化された。

受講後、「学生に向けて、失敗を恐れず挑戦してほしい、という言葉が励みになった」、「学生を実習生に受け入れてほしい」という声が学生から上がった。2021年度は、実際に実習の受け入れをして下さった（西本局長は社会福祉士、精神保健福祉士、介護支援専門員の資格を持つ）。

（5）NPO「みらい予想図」の取り組み

重症児をもつ親としての苦しみや葛藤を経て、その経験を同様の悩みをもつ親のために、今度は支援者として重症児と向き合う活動をNPO「みらい予想図」はおこなっている。

以下では、同法人の理事長である山崎理恵氏の講座や聞き取りをふまえて、その取り組み内容を記す。

①重症児の母親として

17年前に兄、姉に続く3番目の子ども、音十愛（おとめ）ちゃんを出産した時に、生まれる直前まで何も知らされず、帝王切開した。2日間、出産した子どもと面会できず、医師から言われた言葉は、「お母さん、この子、両眼がな

いんだよ」だった。それを聞いて、「なんてことしたんだろ、私。お腹の中できちんと育てられなかった。」と涙が止まらず、ずっと泣け続けていた。

その時、助産師が寄り添って、「一生懸命生きようと思っている赤ちゃん」、「何が悲しいのか、整理してみようよ」と言ってくれた。眼が見えない子を育てるとはどういうことなのか、ソーシャルワーカーは専門家を紹介し、「とりあえず、育ててみようよ」と言ってくれた。一生懸命、子育てしてみたが、混乱して自傷行為をおこなったり、朝方まで眠れず午前3～4時まで何とか仮眠をとろうとした。「足首から下を切断し、義足を履かせなさい」と言われたが、そのようなことはできなかった。

「少しでも、できることを増やしてやりたい」という想いがあったが、経管栄養（医療的ケア）という大きな壁に直面した。バギーに乗せると、集まってくる子どもたちが「かわいそう、気持ち悪い」と言った。最初は、そのような言葉にすごく傷ついた。どれだけ障害が重くても、姉はかわいがってくれた。周囲の子どもたちも、だんだん反応が変わってきた。「いや、音十愛ちゃん、大きくなったね。かわいいね。」と言ってくれるようになった。周囲の大人も、当初は「こんな子を産んで、親が悪い。」という見方をしていたが、音十愛ちゃんに接するとともに、理解してくれるようになってきた。兄姉も家族も、闘ってくれた。病院つききりの母親に対して、「お母さん、元気ですか？ 僕も、元気です。」という手紙を寄こしてくれた。

音十愛ちゃんは、歩くことができなかったが、一生懸命訓練したおかげで、11歳になって初めて、歩くことができた。歩くことはできないと思われていたので、まさに奇跡的な出来事であった。2時間で10m歩くことができた。その奇跡のような成長を見て、やはり、がんばろうと思った。

盲学校入学時、看護師の配置がされていなかったが、多くの支援者の先頭に立って、高知県教育委員会への請願をおこない、特例で、盲学校幼稚部に看護師が配置された。当時の教育長は、「お母さんががんばったからこそ、実現したんです」と述べた。この運動が先鞭となり、高知県内では医療的ケアの必要な子が、どこの支援学校でも学べるようになった。そして、医療的ケア児支援法が2021年6月に成立、同年9月施行となり、保育所や学校における看護師の

配置が制度化されることになった。まさに、障害者福祉の父と言われた糸賀一雄氏の言葉を借りれば、「この子に世の光を」ではなく、「この子を世の光に」である。重症児を中心に据えて、社会の側が変わったのである。盲学校への入学は、母子分離のタイミングであり、チャンスであった。中等部3年生の時、コロナ前の1年間、寄宿舎生活を送ることができた。

その一方で、音十愛ちゃんが10歳の時に、別の人生の転機も訪れていた。娘のために一生懸命がんばってくれた夫からある日、「ごめん、僕はもう仕事に行けなくなった」と告げられた。うつ病の始まりであった。そして、離婚することになった。兄は父親が、音十愛ちゃんと姉は母親が親権をもつことになった。シングルマザーの厳しい現実直面することになった。フルに働くのは無理であり、家賃は払えず、電気・ガスは停まり、自分の限界を感じるようになった。

しかし、高知新聞に連載記事が三部作で載せてもらえることになり、自分のすべてをさらけ出すことになった。それは大きな反響を呼ぶことになり、地元である香川県に戻る気持ちは覆った。たいへんな状況で様々な人との出会いがあり、恩返ししていく必要があると決意した。

②重症児の支援者として

NPO 設立に際して苦労した点は、1. 短期間での物件の確保（50件以上当たっても確保できなかった）、2. 事業所立ち上げまでの準備、3. 重症児に対応できる人材の確保であった。経験者が少ない状況で、医療が必要な子どもの発達を診ることができる専門職を基準以上、配置しなければならなかった。

NPO「みらい予想図」の理念として、「重症児の笑顔と未来を創る」、「家族の笑顔と未来を創る」、「スタッフの笑顔と未来を創る」などを掲げた。そして、事業所として大切にしていることとして、「どれだけ障害が重く医療的ケアが必要でも、チームで支える」、「言葉を出せない子どもたちの笑顔と発信を大切に」、「お母さんが笑顔になれる支援」、「みんなで連携」などがある。

重症児デイ事業所「いっほ」の立ち上げ時、契約利用者28名、うち医療的ケアが必要な子ども24名、放課後等デイ利用者17名、児童発達支援11名、保育所等訪問支援1名、居宅訪問児童発達支援2名であり、月曜～土曜のサービス提

供、スタッフは、看護師、保育士、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、介護福祉士など25名、という体制であった。利用者の居住範囲は、高知市、いの町、南国市、佐川町、須崎市に広がっているので、送迎体制は絶対に必要である。

2021年11月からは、重症児・者デイサービス事業所「ずうーっと」も立ち上げた。放課後等デイ、生活介護のサービス提供をおこない、契約利用者20名のうち、医療的ケアを必要とする子ども16名、放課後等デイ10名、生活介護10名という体制になっている。医療的ケアは、人工呼吸器等が必要であるため、そのサービス利用が、親にとってもレスパイトになる。

事業の課題としては、児童発達支援（0～5歳）に関しては、病名が特定されない、病状も不安定、昼夜逆転、子どもの発達の大切な時期に発達の保障が難しい、預かってもらう場所がない、等が挙げられる。家族も不眠が続く。県外受診のケースの場合、経済的負担のほか、兄弟姉妹への配慮も必要となる。スタッフの育成に時間がかかる、キャンセル率が高い（子どもの状態による不確実性）、看護師への負担が大きい、ということもある。

放課後等デイの課題としては、学校内での医療的ケアの質的向上、動ける重症児の居場所、卒後を見据えた連携、等がある。

保育所等訪問支援の課題としては、保育士の専門性を尊重しつつ、指示的になるのではなく、保育現場のニーズに合わせて、対等な立場で障害児に寄り添う姿勢が求められる。

生活介護（「ずうーっと」）の課題としては、支援学校を卒業すると、出会いの場がなくなる、家族も年老いる、人件費が必要な時期に報酬が減る、兄弟姉妹への支援、等がある。

法人全体の今後の課題としては、「生活介護の拡充」、「就労支援における地域との連携」、「親離れ、子離れ、出会いの場」、等がある。地域のみみんなで支え合い、得意を生かし合い、認め合うことである。

写真11

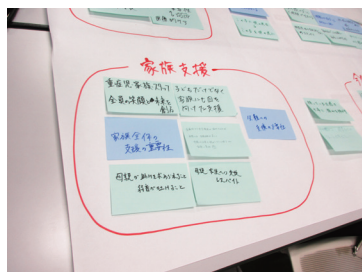


写真12



以上の通り、同法人では、理事長の個人的経験と看護師としての専門的視点
をふまえ、どれだけ障害が重い子どもにも発達可能性がある、という揺るぎ
ない信念に基づき、重症児を世の光（羅針盤）とするコミュニティケアが推進
されている。重症児の生活状況と発達保障水準を見ることによって、最も不利
な状況に直面している人々を包摂する社会のあり方が問い直される。

聴講した学生のグループワークにおいても、「当事者・家族の福祉の支援の
必要性」、「団体だけではできないことを他とコラボしながら形にしていく」、
「お母さんを笑顔に！を共有することで理解につなげる」、「親子だけでなく兄
弟姉妹にも眼を向けている」、「悩みをい打ち明ける場づくり」、「弱音やヘル
プを吐き出してもらおう」、「地域の子どもへの幼い頃からの福祉教育」、「プロ
デュース力」、「制度の谷間」、「地域とのつながり方」、「新たな価値観（音十愛
ちゃんがお姉さんと共に、表現の場で力を発揮できる可能性）」、「生命と発達
を育む」、「安心して過ごせる居場所づくり」、「どれだけ障害が重くても地域
の中で共に支え合う」、「楽しく働ける環境づくりが人手不足の解消につながる」
ことなどが、学び得た点としてカテゴリー化された。そして、「学生との交流」
を通じて、「学生が地域との架け橋になる」ことが提起された。実際に、看護
学部や社会福祉学部の学生がすでにボランティアとして関わっている。

まとめ

以上の5つのNPOの取り組みをふまえると、行政や民間企業とは異なる福
祉NPOが生み出す独自の価値とは、「様々な生活課題に直面しながらも、当

事者・専門職・地域住民の主体的な支え合いのネットワークを通じて、障害者や高齢者、児童それぞれが、その人らしい生き方の選択をすることができ、人間発達が可能となる環境・関係づくり」にあると言えよう。それは、区画されたエリアだけではなく、テーマに即して形成されるテーマ別コミュニティも含まれ、NPO ゆえに、町内会や自治会のような伝統的な組織とは異なり、特定の行政区画に制約されない関係づくりの可能性がある。

それと同時に、状況の変化に応じたテーマに則した活動目的が明確になっているだけに、特定の地縁的な制約に必ずしも縛られずに活動を選択できる柔軟さがあるがゆえに、とりわけ若い世代にアピールする魅力があり、参加意欲をかき立てやすく、学生などの関心を刺激し、実際に参加している場合も見られる。若い世代は、必ずしも伝統的な組織に参加する意欲をもっているわけではなく、アパート・マンションに居住する学生と町内会・自治会の関係に象徴されるように、その存在すら認識しないまま、相互に交流がおこなわれていない状況もある。

一方で、やはり、人材確保の難しさに直面しているという課題がある。とくに、地方においては、都市部に比べても人材確保が難しい側面がある。それに対しては、聴講した学生も気づいていたように、無理なく活動しやすい環境づくり、楽しく働きやすい職場づくりが、とくに若い世代を惹きつける魅力となって人材確保にもつながる可能性がある。

NPO の生き生きとした魅力ある活動が地域のニーズを吸い込み、地域との関係を紡ぎながら強めていく姿は、ゲストスピーカーから直接、語りかけられる形を通じて、学生の心を間違いなく掴んでいる。授業や実習、ゼミ、課外活動を通じて、NPO 活動とふれあう機会を作ることが、人材確保にも寄与していくことになるであろう。

注

1) 内閣府 NPO ホームページ

2) 上田健作・田中きよむ『高知県における「非営利市民活動」の現状』(平成12年度高知大学教育改善推進費(学長裁量経費)研究)56頁を参照。この回答は、複数

回答である。

3) 同上66頁

4) 内閣府「令和2年度 特定非営利活動法人に関する実態調査報告書」11頁を参照。
この回答は、認証NPOによる複数回答（3つまで）である。

5) 内閣府「『絆』と社会サービスに関する調査」（2014年）

6) 高知県立大学社会福祉学部（2回生）における田中担当授業科目「福祉NPO論」
（2020～22年度）